

## 平成 27 年度宍粟市の人事行政の運営等の状況を公表します。

### 1 職員の任免及び職員数に関する状況

宍粟市では、新規採用の抑制・退職勧奨の実施等により、定員の適正化に取り組んでいます。

平成 27 年 4 月 1 日現在の正規職員のうち、一般職員は合併した平成 17 年 4 月 1 日と比較すると、10 年間で 120 人減となっています。

#### ( 1 ) 職員の人数について

##### ① 宍粟市職員数の推移

(単位：人)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H17 比較
全体職員数	862	859	822	789	765	767	750	734	663	658	662	▲200 人
一般職員	537	525	503	479	457	457	444	427	424	421	417	▲120 人
診療所職員	13	13	12	11	12	15	13	13	14	12	12	▲1 人
病院職員	240	249	236	228	227	224	223	223	225	225	233	▲7 人
消防職員	72	72	71	71	69	71	70	71	0	0	0	▲72 人

※ 消防職員は平成 25 年 4 月 1 日より西はりま消防組合へ身分移管したことにより 0 人となっています。

##### ② 目標値 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 32 年 4 月 1 日) ※病院職員を除く

(単位：人)

		H27	H28	H29	H30	H31	H32
一般職員 診療所職員	目標値	433	429	429	425	423	423
	実績値	429	—	—	—	—	—
	削減数	▲4	—	—	—	—	—

### ③ 県内の合併市・近隣市・類似団体との比較

(単位：人)

	職員数		市人口	職員 1 人当 りの市民人口	職員 1 人当 りの面積(k m <sup>2</sup> )
	全職員	病院・診療所・ 消防を除く職員			
宍 粟 市	662	417	40,743	98	1.58
県内合併市	526	461	53,312	116	0.76
類似団体	655	316	45,842	145	0.48
近 隣 市	627	396	53,310	135	0.36

※ 県内合併市とは、丹波市・豊岡市・養父市・朝来市・南あわじ市・淡路市・加東市・たつの市の平均です。

※ 類似団体とは人口・産業構造が類似している県内の団体です。

※ 近隣市とはたつの市・相生市・赤穂市の平均です。

宍粟市の平成 27 年 1 月 1 日現在の人口は 40,743 人、面積は 658.54k m<sup>2</sup>（県内 2 番目の面積）となっています。職員 1 人当たりの面積は 1.58k m<sup>2</sup>と他団体と比べ非常に広がっていることもあり、職員 1 人当たりの人口は 98 人と類似団体と比較すると大きな差があります。

## ( 2 ) 職員の任免の状況（平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月）

### ① 職種別採用者数

職種区分	採 用 者 数		
	男	女	計
一 般 行 政 職	4 人	3 人	7 人
司 書	0 人	1 人	1 人
保 健 師	0 人	1 人	1 人
栄 養 士	0 人	1 人	1 人
幼稚園教諭・保育士	0 人	7 人	7 人
指 導 主 事	1 人	0 人	1 人
医 師	7 人	1 人	8 人
看 護 師	0 人	8 人	8 人
放 射 線 技 師	1 人	0 人	1 人
社 会 福 祉 士	0 人	1 人	1 人
調 理 師	0 人	1 人	1 人
計	13 人	24 人	37 人

※ 年度途中採用は 9 人（一般行政職 1 人、医師、看護師など総合病院の専門職 7 人）です。

※ 指導主事は兵庫県教育委員会からの人事交流職員です。

※ 表のうち保健師 1 人、幼稚園教諭・保育士 7 人、調理師 1 人は任期付職員です。

## ② 昇格・昇任（一般行政職給料表適用者）

昇格とは、職務の級が給料表の上位の職務の級に変更することをいい、昇任とは、現在の職より上位の職に任命されることです。平成 26 年度中における各役職への昇格・昇任は次のとおりです。

### 【昇格者一覧】

級区分	男	女	計
6 級	5 人	0 人	5 人
5 級	7 人	2 人	9 人
4 級	17 人	7 人	24 人
3 級	4 人	3 人	7 人
2 級	2 人	2 人	4 人
計	35 人	14 人	49 人

### 【昇任者一覧】

職種区分	男	女	計
市民局長・部長級	3 人	0 人	3 人
次 長 級	5 人	0 人	5 人
課 長 級	2 人	2 人	4 人
副 課 長 級	7 人	2 人	9 人
係 長 級	5 人	1 人	6 人
主 幹 級	17 人	7 人	24 人
主 査 級	4 人	3 人	7 人
計	43 人	15 人	58 人

※ 昇任者一覧には昇格者も含まれます

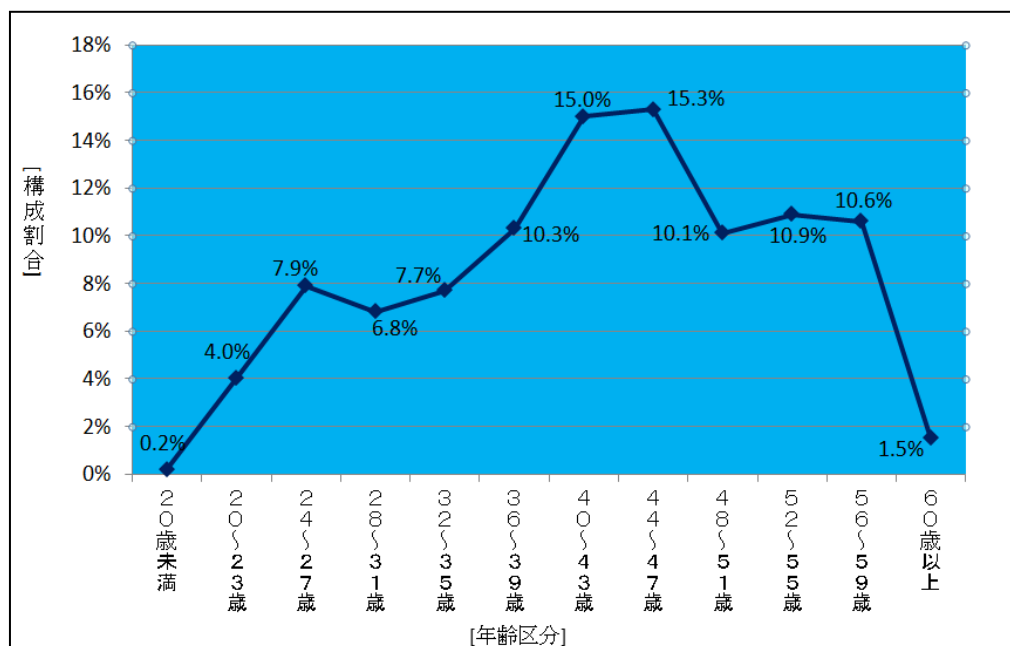
## ③ 職種別退職者数

職種区分	定 年	勸 奨	自己都合等	計
一 般 行 政 職	10 人	3 人	2 人	15 人
医 師	0 人	0 人	6 人	6 人
薬 剤 師	0 人	0 人	1 人	1 人
医 療 技 術 職	1 人	0 人	1 人	2 人
栄 養 士	0 人	0 人	1 人	1 人
看 護 師 ・ 助 産 師	1 人	0 人	6 人	7 人
技 能 労 務 職	3 人	0 人	1 人	4 人
幼 稚 園 教 諭	0 人	0 人	1 人	1 人
計	15 人	3 人	19 人	37 人

( 3 ) 職員の年齢別構成の状況 (平成 27 年 4 月 1 日現在)

区 分	20 歳未満	20～23 歳	24～27 歳	28～31 歳	32～35 歳	36～39 歳	
職員数(人)	1	26	52	45	51	68	
区 分	40～43 歳	44～47 歳	48～51 歳	52～55 歳	56～59 歳	60 歳以上	計
職員数(人)	99	101	67	72	70	10	662

●年齢別職員構成比 (%)



( 4 ) 定員管理上の数値の推移等

●平成 17 年 4 月 1 日からの定員管理上の推移

部 門	区 分	職 員 数										対 H17 増減数	
		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26		H27
一般行政	議会・総務	105	109	106	105	102	96	95	92	90	90	91	△14
	福祉	136	132	132	119	117	118	113	103	102	106	108	△28
	その他	124	118	113	109	109	107	102	102	103	97	94	△30
	小 計	365	359	351	333	328	321	310	297	295	293	293	△72
特別行政	教育	120	110	97	91	83	80	88	88	88	87	83	△37
	消防	72	72	71	71	69	71	70	71	0	0	0	△72
	小 計	192	182	168	162	152	151	158	159	88	87	83	△109
公営企業等	病院	254	263	248	240	240	239	236	236	239	237	245	△9
	上下水道	35	36	36	35	27	28	27	24	23	23	23	△12
	その他	16	19	19	19	18	21	19	18	18	18	18	2
	小 計	305	318	303	294	285	288	282	278	280	278	286	△19
合 計		862	859	822	789	765	760	750	734	663	658	662	△200

※ 特別行政の消防は西はりま消防組合へ身分を移管したため 0 人となっています。

## 2 職員の給与の状況

### (1) 給与の抑制措置の内容

宍粟市では、諸手当を含む給与の見直しを行い、人件費の抑制にも取り組んでいます。

	一 般 職	特 別 職
平成 17 年度		・教育長の期末手当の 0.05 月分減
平成 18 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 給料月額平均 4.8%減</li> <li>・ 55 歳以上昇給抑制</li> <li>・ 調整手当の廃止</li> <li>・ 特殊勤務手当の廃止 (21 手当→15 手当に削減)</li> <li>・ 県内日当の廃止</li> <li>・ 退職時特別昇給の廃止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 給料月額の減額 市 長：10%減額 (940,000 円→846,000 円)</li> <li>副市長： 5%減額 (760,000 円→722,000 円)</li> <li>収入役： 5%減額 (685,000 円→650,750 円)</li> <li>教育長： 5%減額 (685,000 円→650,750 円)</li> </ul>
平成 19 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 枠外定期昇給の廃止</li> <li>・ 人事院勧告に伴う勤勉手当の 0.05 月増の平成 20 年度への見送り</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特別職の給料減額の継続 (H18～)</li> <li>・ 特別職の人事院勧告に伴う期末手当 (教育長は勤勉手当) の 0.05 月増の見送り</li> </ul>
平成 20 年度		・特別職の給料減額の継続 (H18～)
平成 21 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 期末勤勉手当 0.35 月減</li> <li>・ 30 歳以上職員給料平均 0.22%減</li> <li>・ 住居手当 (持ち家) 3,500 円 → 2,500 円</li> <li>・ 消防署の隔日勤務手当、火災出動手当、救急出動手当の金額減等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特別職の給料減額の継続 (H18～)</li> <li>・ 期末手当 0.35 月減 (教育長は期末勤勉手当 0.35 月減)</li> </ul>
平成 22 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 期末勤勉手当 0.2 月減</li> <li>・ 40 歳以上職員給料平均 0.1%減</li> <li>・ 55 歳を超える管理職給料 1.5%減</li> <li>・ 市民局長・部長・次長級管理職手当約 1.6%減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 給料月額の改定 (平均 6%の減額)</li> <li>・ 期末手当 0.2 月減 (教育長は期末勤勉手当 0.2 月減)</li> </ul>
平成 23 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 給料表の改定 (0.1～0.5%の減額)</li> <li>・ 現給保障額減額改定 (H18 給料の 0.9959→0.991)</li> <li>・ 住居手当 (持ち家) 2,500 円→1,600 円</li> </ul>	
平成 24 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現給保障額の半減</li> <li>・ 55 歳を超える職員の昇給停止</li> </ul>	

	一 般 職	特 別 職
平成 25 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現給保障額の廃止</li> <li>・ 高位の号給から昇格した場合の給料月額を増加額を縮減</li> <li>・ 国の要請に伴う特例減額 (H25.7～H26.3) 給料月額：1.26%～5.6%減 ※連動して超過勤務手当の単価減 管理職手当：5%減 期末勤勉手当：3%減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国の要請に伴う特例減額 (H25.7～H26.3) 給料月額の減額：10%減 ※市議会議員の報酬：5%減 期末手当の減額：3%減 (教育長は期末勤勉手当 3%減)</li> </ul>
平成 26 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国の要請に伴う特例減額の終了</li> <li>・ 給料表改定：若年層を重点に平均 0.3%増</li> <li>・ 期末勤勉手当：0.15 月増 (再任用職員：0.05 月増)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国の特例に伴う特例減額の終了</li> <li>・ 期末勤勉手当 市長、副市長、教育長：0.15 月増 市議会議員：0.20 月増</li> </ul>

## ( 2 ) 普通会計人件費の推移

	住民基本台帳 人口	歳出額	人件費	経常収支 比率	うち人件費 の割合
平成 23 年度	42,198 人	24,228,630 千円	4,261,626 千円	93.9%	25.6%
平成 24 年度	41,795 人	22,723,726 千円	4,093,946 千円	91.7%	24.9%
平成 25 年度	41,122 人	23,838,510 千円	3,352,141 千円	90.7%	20.2%
平成 26 年度	40,473 人	23,828,737 千円	3,450,951 千円	90.5%	20.5%
対前年度比	▲649 人	▲9,773 千円	98,810 千円	▲0.2%	0.3%

※ 人件費には投資的経費に係る人件費を含んでいません。

※ 経常収支比率は、財政の弾力性を示すものさして、100%に近いほど弾力性に欠けている状態です。

( 3 ) 職員の平均給与月額等の状況 (平成 27 年 4 月 1 日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額A	平均給与月額B (国ベース)
宍粟市	43.5 歳	330,623 円	421,931 円	378,087 円
昨年度	43.5 歳	331,558 円	413,896 円	374,692 円
増 減	—	▲935 円	8,035 円	3,395 円
兵庫県 (H27)	44.4 歳	339,700 円	432,182 円	390,192 円
国 (H27)	43.5 歳	334,283 円	—	408,996 円
類似団体 (H27)	42.8 歳	322,071 円	377,770 円	346,741 円

※ 「平均給料月額」とは、平成 27 年 4 月 1 日現在の職員の基本給の平均です。

※ 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当等の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

※ 表中「国ベース」とは時間外勤務手当、特殊勤務手当、日直手当を除いたものです。

② 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額A	平均給与月額B (国ベース)
宍粟市	49.3 歳	303,375 円	361,325 円	332,275 円
その他技能労務職	54.8 歳	300,100 円	371,618 円	328,000 円
清掃職員	52.2 歳	324,967 円	387,405 円	352,967 円
学校給食調理員等	46.6 歳	293,920 円	348,189 円	326,180 円
用務員	58.1 歳	370,900 円	375,400 円	375,400 円
看護補助員	45.6 歳	292,720 円	338,152 円	319,220 円
運転手	46.1 歳	314,500 円	462,520 円	338,800 円
兵庫県 (H27)	53.0 歳	335,200 円	400,005 円	368,982 円
国 (H27)	50.2 歳	289,141 円	—	328,318 円
類似団体 (H27)	50.2 歳	308,367 円	332,564 円	320,380 円
民間事業者平均 (H27)	49.7 歳	—	336,659 円	295,252 円

※ 「民間事業者平均」については人事院勧告資料をもとに算出しています。

※ 「\*\*\*」の表示は人数が 1 人の場合に個人情報の観点から非表示としています。

③ 教育職 (幼稚園教諭)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額A	平均給与月額B (国ベース)
宍粟市	40.4 歳	313,036 円	356,511 円	349,362 円
兵庫県 (H27)	41.4 歳	355,700 円	413,629 円	—
類似団体 (H27)	40.1 歳	293,969 円	321,116 円	—

(4) 職員の初任給の状況（平成 27 年 4 月 1 日現在）

区 分		宍粟市	兵庫県	国
一般行政職	大学卒	174,200 円	176,642 円 (180,800 円)	174,200 円
	高校卒	146,500 円	143,131 円 (146,500 円)	142,100 円
技能労務職 (労務職)	高校卒	144,200 円	139,809 円 (143,100 円)	—
教育職	大学卒	174,200 円	197,257 円 (201,900 円)	—
	短大卒	157,700 円	175,372 円 (179,500 円)	—

※ 兵庫県は平成 20 年度から職務級に応じて減額措置が実施されており、( ) 書きは減額前の金額です。

(5) 職員の年齢別給料・平均年収の状況（平成 27 年 4 月 1 日）

① 市長、副市長、教育長の給料・年収

(単位：円)

	市 長	副市長	教育長
年間収入	14,432,000	11,676,800	10,463,200
給料月額	880,000	712,000	638,000
賞与（年間）	3,872,000	3,132,800	2,807,200

※ 賞与は給料と給料の 10%を加算した金額の 4.0 か月分です。

② 市議会議員の報酬・年間収入

(単位：円)

	議 長	副議長	委員長	議 員
年間収入	7,347,200	6,068,000	5,838,400	5,674,400
報酬月額	448,000	370,000	356,000	346,000
賞与（年間）	1,971,200	1,628,000	1,566,400	1,522,400

※ 議長、副議長、委員長はその職を 1 年間継続した場合の見込額です。

※ 賞与は報酬と報酬の 10%を加算した金額の 4.0 か月分です。

※ 会派等の請求に基づき、議員 1 人当たり月額 15,000 円を上限に政務調査費が別途支給されます。

③ 管理職の年齢構成別平均給料・年間収入（平成 27 年度実績）

(単位：円)

	構成割合	平均給料	扶養手当	住居手当	管理職手当	賞与（年間）	平均年収
45～49 歳	4.58%	379,391	16,350	786	39,762	1,763,478	6,998,946
50～54 歳	7.35%	391,153	14,042	600	43,510	1,788,663	7,180,323
55 歳～	10.46%	401,086	10,152	383	53,702	1,832,433	7,416,309

※ 別途、病院職員等の支給職員 1 人当たり年間で平均 15,758 円の特殊勤務手当等が支給されました。

※ 賞与は給料と給料の 10%を足した金額の 4.10 月分です。

※ 病院・診療所の医師及び年度途中で退職者・育児休業者等は除いています。



④ 管理職以外の職員の年齢構成別平均給料・年間収入（平成 26 年度実績）（単位：円）

	構成割合	平均給料	扶養手当	住居手当	時間外手当	賞与(年間)	平均年収
20～24 歳	3.92%	183,143	0	1,729	24,246	675,853	3,185,269
25～29 歳	7.35%	204,811	1,111	5,577	20,405	810,208	3,593,056
30～34 歳	8.17%	236,353	4,642	7,903	36,426	967,706	4,391,594
35～39 歳	12.26%	276,021	7,353	2,009	34,172	1,160,027	4,994,687
40～44 歳	20.75%	326,876	11,655	3,345	41,119	1,407,628	6,003,568
45～49 歳	13.07%	335,844	9,642	3,546	36,200	1,442,407	6,065,191
50～54 歳	6.21%	355,178	9,709	1,500	39,379	1,528,168	6,397,360
55 歳～	5.88%	367,937	9,199	653	29,453	1,595,047	6,481,951

※ 別途、技能労務職員、病院職員等の支給職員 1 人当たり年間に平均 324,760 円の特種勤務手当が支給されました。  
 ※ 賞与は給料の 4.10 か月分（主査級以上は給料と給料の 5%を足した金額の 4.10 月分）です。  
 ※ 病院・診療所の医師及び年度途中で退職者・育児休業者等は除いています。

市職員の給料は、条例によって定められており、毎年的人事院勧告を参考に決定しています。人事院勧告による給料表は、全国で最も民間賃金の低い「北海道・東北ブロック」を基準に作成されており、毎年、民間企業との差額分が改定されています。宍粟市も給料総額を抑制すべく、給料表の級数を国より少なくした上で、この給料表に準拠しています。

(6) 職員の手当の状況

① 期末手当・勤勉手当

宍 粟 市	兵 庫 県	国
1 人当たり平均支給額 1,370 千円 (H26)	1 人当たり平均支給額 1,803 千円 (H26)	—
(平成 26 年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分	(平成 26 年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分	(平成 26 年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 役職加算：5・10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 役職加算： 5～20% (抑制後 4～10%) 管理職加算 10～20% (抑制後 10～20%)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 役職加算：5～20% 管理職加算：10～25%

※ ( ) 内は、再任用（職務の特殊性などを考慮し、退職後引き続き職員を一定期間雇用する制度）職員に係る支給割合です。

## ② 退職手当(平成 27 年 4 月 1 日現在)

宍 粟 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分	勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
1 人当たり平均支給額	4,752 千円	22,012 千円			
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置			定年前早期退職特例措置		
50 歳以上かつ勤続 20 年以上 2~30%加算			3~45%加算		
※60 歳までの年数 1 年につき算定基礎給料を 2%加算			※60 歳までの年数 1 年につき算定基礎給料を 3%加算		

※ 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、平成 26 年度に退職した職員に支給された平均額です。

## ③ 地域手当

◇ 宍粟市は地域手当を支給しておりません。

## ④ 特殊勤務手当(平成 27 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (平成 26 年度決算)		254,501 千円		
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (平成 26 年度決算)		1,116,230 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成 26 年度)		33.5%		
手当の種類 (手当数)		22 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (26年度決算)	支給単価
感染症防疫業務従事職員手当	保健センター職員等	感染症患者等の救護等	0 千円	1 日当たり 400 円
危険又は困難業務従事職員手当	建設部等勤務職員	下水道マンホール等入孔・水道事業緊急出動	0 千円	1 日当たり 600 円
	土地対策課等勤務職員	山地における特に危険又は困難な業務	56 千円	
	給食センター勤務職員	ボイラー作業及び維持管理業務	5 千円	
	当該業務に従事した者	有害物取扱業務	0 千円	
	当該業務に従事した者	除雪作業車運転による除雪作業	0 千円	
旅行死亡人の取扱業務従事職員手当	当該業務に従事した者	死人の移送及び埋火葬業務	0 千円	1 回当たり 1,000 円
ごみ、し尿取扱業務従事職員手当	ごみ、し尿取扱業務従事職員	ごみ、し尿取扱業務	870 千円	1 日当たり 600 円
福祉事務所ケースワーカー業務従事職員手当	宍粟市福祉事務所勤務職員	ケースワーカー業務	48 千円	1 月当たり 2,000 円
診療所医師特別手当	診療所医師	診療所診療業務	15,600 千円	1 月当たり 650,000 円
診療所医師往診手当	診療所医師	時間外の診療(往診)業務	50 千円	診療点数に 10 円を乗じた額の 1/2

手当の名称		主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (26年度決算)	支給単価
宍粟総合病院 の 特 殊 勤 務 手 当	放射線取扱手当	放射線技師	放射線の照射又は放射線が放射されている場所での作業	608 千円	1 月当たり 7,500 円
	細菌検査手当	検査技師	感染症菌の細菌検査、培養の業務	31 千円	1 日当たり 150 円
	医師職務手当	医師	医療業務に従事する医師	123,766 千円	給料月額の 105%以内
	医師特別技能手当	医師	医療業務に従事する医師	42,260 千円	1 月当たり年数に 1 万円を乗じて得た額。ただし上限を 20 万円とする。
	遺体処置手当	看護師及び准看護師	患者が死亡した場合の遺体処置作業	328 千円	1 回当たり 1,000 円
	遺体搬送業務手当	当該業務に従事した者	遺体の搬送業務に従事した運転手	0 千円	1 回当たり 1,000 円
	年末年始勤務 加算手当	医師ほか	医師 24 時間勤務	136 千円	1 日当たり 40,000 円
			医師 日直勤務		1 回当たり 16,000 円
			医師 宿直勤務		1 回当たり 20,000 円
			医師以外 宿直勤務		1 回当たり 3,000 円
			医師以外 日直勤務		1 回当たり 3,000 円
	年末年始勤務手当	看護師、准看護師、看護補助員及び調理員	年末年始に勤務	1,798 千円	1 日当たり 4,500 円
	夜間看護手当	助産師、看護師及び准看護師	深夜における勤務時間が 4 時間以上	52,308 千円	1 回当たり 3,300 円
			2 時間以上 4 時間未満		1 回当たり 2,900 円
			2 時間未満		1 回当たり 2,000 円
緊急出勤手当	当該業務に従事した者	緊急呼出を受け業務に従事した職員	1,654 千円	深夜	1 回当たり 2,000 円
		深夜以外		1 回当たり 1,500 円	
待機手当	医師	休日又は時間外に待機を命じられた医師	2,912 千円	1 当務当たり 8,000 円	
緊急診療従事手当	医師	休日又は時間外に緊急に 1 時間以上の医療業務に従事	9,984 千円	深夜	1 回当たり 4,600 円
				深夜以外	1 回当たり 3,800 円
研究手当	医師	薬剤の効用等経過に関する研究等	0 千円	治療契約に基づく病院収入の範囲内で市長が定める額	
出張診療手当	医師	診療所等に出張診療を命じられた医師	742 千円	1 回当たり 25,000 円	
検診及び指導手当	医師及び技師の職にある者	各種検診、指導業務等に従事した医師及び技師		検診、指導業務等契約に基づく病院収入の範囲内で市長が定める額	

⑤ 時間外勤務手当

支給実績（26年度決算）	213,581千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	425千円
支給実績（25年度決算）	202,152千円
職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	416千円

⑥ その他の手当（平成27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成26年度決算)
扶養手当	(1)配偶者：13,000円 (2)扶養親族：6,500円 ※配偶者がいない場合 …1人目：11,000 ※16～23歳未満の扶養親族は5,000円加算	同	—	70,471千円	220,913円 【支給者】 319人/680人
住居手当	12,000円以上の家賃を払っている場合：家賃に応じ27,000円を上限に支給	同	—	21,232千円	265,400円 【支給者】 80人/680人
通勤手当	●公共交通機関利用 55千円を限度に実費	同	—	103,965千円	169,323円 【支給者】 614人/680人
	●自家用車等利用	(宍粟市)	(国)		
	1km未満	なし	なし		
	1km～2km未満	2,300円	なし		
	2km～5km未満	3,400円～5,600円	2,000円		
	5km～10km未満	6,600円～10,600円	4,100円		
	10km～15km未満	11,500円～15,100円	6,500円		
	15km～20km未満	16,000円～19,600円	8,900円		
	20km～25km未満	20,400円～23,600円	11,300円		
	25km～30km未満	24,300円～27,100円	13,700円		
	30km～35km未満	27,700円～30,100円	16,100円		
	35km～40km未満	30,600円～32,600円	18,500円		
	40km～45km未満	33,000円～34,600円	20,900円		
	45km～50km未満	35,000円～36,600円	21,800円		
	50km～55km未満	37,000円～38,600円	22,700円		
55km～60km未満	39,000円～40,600円	23,600円			
60km以上	400円/km加算	24,500円			

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成26年度決算)
管理職手当	参事：69,000円 市民局長・部長級：67,000円 次長級：57,000円 課長級：52,000円 副課長級：40,000円 副所長、副園長級：30,000円	異	職務区分、支給額とも相違	95,833千円	610,403円  【支給者】 157人/680人

(7) 特別職の報酬等の状況 (平成27年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給料・報酬	市 長	880,000 円	(参考) 類団における最高/最低額 (H26) 1,010,000 円 / 389,500 円
	副 市 長	712,000 円	800,000 円 / 544,000 円
	教 育 長	638,000 円	500,000 円 / 274,000 円
	議 長	448,000 円	450,000 円 / 234,000 円
	副 議 長	370,000 円	420,000 円 / 220,000 円
	議 員	346,000 円	
手 期 末 手 当	市長・副市長・教育長 議 員	(H27 年度支給割合) (H27 年度支給割合)	4.00 月分 4.00 月分
退職手当	市 長 副 市 長 教 育 長	(算定方式) 給料月額×在職月数×41.0/100 給料月額×在職月数×25.0/100 給料月額×在職月数×18.5/100	(1期の手当額) (支給時期) 17,318,400 円 任期ごと 8,544,000 円 任期ごと 5,665,440 円 任期ごと

※ 退職手当の「1期の手当額」は、現在の給料月額及び支給率に基づき1期(4年=48月)務めた場合の見込額です。

### 3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

#### (1) 職員の勤務時間

勤務時間	8時30分～17時15分
休憩時間	12時～13時
1日の勤務時間	7時間45分
1週間の勤務時間	38時間45分

※ 宍粟総合病院・保育所の夜間勤務、早出勤務等を除く

#### (2) 休暇の種類

条例で定める休暇には、下記のとおり、年次有給休暇、病気休暇、特別休暇、介護休暇、組合休暇があります。(平成27年4月1日現在)

種類	内容	日数等	備考																				
年次有給休暇	職員が請求したときに付与される休暇 ※参考：年次休暇の平均取得状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>平成26年</td><td>9.1日</td></tr> <tr><td>平成25年</td><td>9.6日</td></tr> <tr><td>平成24年</td><td>9.3日</td></tr> <tr><td>平成23年</td><td>9.0日</td></tr> <tr><td>平成22年</td><td>9.2日</td></tr> <tr><td>平成21年</td><td>7.7日</td></tr> <tr><td>平成20年</td><td>8.8日</td></tr> <tr><td>平成19年</td><td>9.1日</td></tr> <tr><td>平成18年</td><td>8.2日</td></tr> <tr><td>平成17年</td><td>7.1日</td></tr> </table>	平成26年	9.1日	平成25年	9.6日	平成24年	9.3日	平成23年	9.0日	平成22年	9.2日	平成21年	7.7日	平成20年	8.8日	平成19年	9.1日	平成18年	8.2日	平成17年	7.1日	1暦年において 20日以内	有給
平成26年	9.1日																						
平成25年	9.6日																						
平成24年	9.3日																						
平成23年	9.0日																						
平成22年	9.2日																						
平成21年	7.7日																						
平成20年	8.8日																						
平成19年	9.1日																						
平成18年	8.2日																						
平成17年	7.1日																						
病気休暇	負傷又は疾病のため療養する必要があると認められた場合に取得できる休暇	90日以内	有給																				
特別休暇	特別の事情により勤務しないことが相当であると認められる場合の休暇 ※詳細は次ページのとおり。	それぞれの休暇に応じた日数・時間	有給																				
介護休暇	職員が配偶者、父母、子等が負傷、疾病又は老齢により介護をするため、勤務しないことが相当であると認められる場合の休暇	連続する6か月以内	無給																				
組合休暇	職員団体の業務と認められるものに従事する場合の休暇	1暦年において30日以内	無給																				

●特別休暇の種類

休 暇 名	内 容	取 得 日 数
公民権行使休暇	選挙権その他公民としての権利を行使する場合	必要と認められる期間
官公署出頭等休暇	裁判員、証人、鑑定人、参考人等として官公署等に出頭等する場合	必要と認められる期間
骨髄等提供休暇	骨髄、末梢血幹細胞の提供希望者としての登録申出、提供のための検査・入院等	必要と認められる期間
社会貢献活動休暇	災害時に被災者を支援するなどのボランティアを行う場合等	5日以内
結婚休暇	結婚に伴う行事のための休暇	5日以内
産前産後休暇	出産前後の母体保護を目的とした休暇	産前8週間（多胎妊娠の場合14週）・産後8週間
育児時間休暇	生後1年に達しない子の授乳等のための休暇	1日2回30分以内
出産補助休暇	妻の出産に伴う休暇	出産の日後2週間以内で2日以内
男性職員の育児参加休暇	小学校就学前までの子の養育のための休暇	5日以内
生理休暇	生理日の勤務が著しく困難な場合の休暇	必要と認められる期間
妊娠中休暇	妊産婦である女子職員が保健指導又は健康審査を受ける場合	必要と認められる期間
忌引休暇	親族の死亡に伴う休暇	最大10日以内（親族による）
追悼休暇	父母の追悼のための特別な行事を行う場合	1日以内
夏季休暇	盆の行事や健康維持のための休暇	5日以内
リフレッシュ休暇	勤続20年・30年の場合の心身活力増進自己研鑽を図るための休暇	連続する3日以内
子の看護休暇	小学校就学前までの子を看護するための休暇	5日以内（子が2人以上は10日以内）
短期介護休暇	日常生活を営むのに支障がある要介護者の世話のため認められる場合	5日以内（要介護者が2人以上は10日以内）
その他の特別休暇	地震、水害、火災等により住居が滅失・損壊した場合で、住居の復旧作業等をする場合等	必要と認められる期間

## 4 職員の休業に関する状況

### (1) 育児休業等

#### ①制度の概要

休業の種類	概 要															
育 児 休 業	養育する子が3歳に達する日まで取得が可能															
部 分 休 業	正規の勤務時間の初め又は終わりにおいて1日を通じて2時間の範囲内で取得可能															
育児短時間勤務	<p>地方公務員育児休業法により次の勤務形態から選択し勤務する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>週 休 日</th> <th>勤務日・時間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>土日</td> <td>月～金に3時間55分ずつ(計19時間35分)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>土日</td> <td>月～金に4時間55分ずつ(計24時間35分)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>土日・月～金のうち2日</td> <td>残り3日に7時間45分ずつ(計23時間15分)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>土日・月～金のうち2日</td> <td>残り3日のうち2日に7時間45分ずつ、1日に3時間55分(計19時間25分)</td> </tr> </tbody> </table>		週 休 日	勤務日・時間	1	土日	月～金に3時間55分ずつ(計19時間35分)	2	土日	月～金に4時間55分ずつ(計24時間35分)	3	土日・月～金のうち2日	残り3日に7時間45分ずつ(計23時間15分)	4	土日・月～金のうち2日	残り3日のうち2日に7時間45分ずつ、1日に3時間55分(計19時間25分)
	週 休 日	勤務日・時間														
1	土日	月～金に3時間55分ずつ(計19時間35分)														
2	土日	月～金に4時間55分ずつ(計24時間35分)														
3	土日・月～金のうち2日	残り3日に7時間45分ずつ(計23時間15分)														
4	土日・月～金のうち2日	残り3日のうち2日に7時間45分ずつ、1日に3時間55分(計19時間25分)														

※ 育児休業、部分休業をした期間は、給与は支給されません。また、育児短時間勤務をした場合、勤務のない時間分は減額されます。

#### ②育児休業・部分休業の取得者数(平成26年度)

区 分		取得者数
育児休業	新たに育児休業をした者	12人
	前年度から引き続き取得している者	10人
部分休業・育児短時間勤務した者		2人

### (2) その他の休業

休業の種類	概 要	取得者数
自己啓発等休業	公務に関する能力の向上に目的とし、大学等課程の履修をする場合、2年(大学院等で修業年限が2年を超える場合は3年)を限度に取得が可能	0人
配偶者同行休業 (H26から)	外国での勤務等により、外国に住所又は居所を定めて滞在する配偶者と生活を共にする場合、3年を限度に取得が可能	0人

※ 自己啓発等休業及び配偶者同行休業をした期間は、給与は支給されません。



## 5 職員の分限及び懲戒処分の状況

### (1) 分限処分（平成 26 年度）

分限処分とは、職員が疾病等のためにその職責を果たせない場合等、公務能率維持を目的として行う処分のことをいい、平成 26 年度中の処分者は以下のとおりです。

	降任	免職	休職	降給	計
勤務実績が良くない場合	0 人	0 人			0 人
心身の故障の場合	0 人	0 人	6 人		6 人
職に必要な適性を欠く場合	0 人	0 人			0 人
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職及び過員を生じた場合	0 人	0 人			0 人
刑事事件に関し起訴された場合	0 人	0 人	0 人		0 人

### (2) 懲戒処分（平成 26 年度）

懲戒処分とは、職員が法令に違反した場合等、公務における規律と秩序の維持を目的として行う処分のことをいいます。

	戒告	減給	停職	免職	計
法令に違反した場合	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

## 6 職員のサービスの状況

地方公務員は全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ、職務の遂行にあたっては、全力を挙げてこれに専念しなければならないと法律で定められています。職務を遂行する上で職員が守るべき義務は、次のとおりです。

- ・ 職務命令等に従う義務
- ・ 秘密を守る義務
- ・ 政治的行為の制限
- ・ 営利企業等の従事制限
- ・ 信用失墜行為の禁止
- ・ 職務に専念する義務
- ・ 争議行為等の禁止

宍粟市では、地方公務員法に基づき、上記のサービス事項を遵守しています。

ただし、例外的に、「営利企業等の従事制限」については、「宍粟市職員の営利企業等の従事に関する許可の基準を定める規則」により、その趣旨に反しない限り認められることがあります。

また、「職務に専念する義務」については、「宍粟市職員の職務に専念する義務の特例に関する条例・施行規則」により、免除されることがあります。例として次のようなものがあります。

- ① 消防団員又は水防団員としての業務に従事する場合
- ② 定期健康診断又は市長が認める健康診断を受ける場合
- ③ 公務上又は職務に関連のある研修会、講演会、公聴会等の講師となる場合

## 7 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

宍粟市では、職員の資質向上・人材育成のため、職員研修を行っています。これにより職員の意識改革、能力向上を図っています。

### (1) 職員研修の主な実施状況（平成 26 年度実績：延べ 1,496 人）

分類		受講者等	内容・目的等
派遣研修	兵庫県自治研修所研修	16 コース 42 人	行政管理経営能力、職務遂行能力等の習得を図る。 (管理職研修、政策づくり研修、接遇指導者養成研修等)
	兵庫県市町振興課研修	14 コース 20 人	行政実務能力の向上を図る。 (法制執務、人事労務管理、徴収、公営企業、財務 等)
	全国市町村国際文化研修所等	6 コース 6 人	高度な知識を持つ専門家からの指導、先進地事例発表等や他自治体との情報交換等により最新の動向把握、専門知識の向上を図る。(徴収事務、自然エネルギー研修事務、保育行政、法令実務)
	自治大学校政策専門課程研修	1 人	地方分権改革に対応できるよう、社会保障、環境、産業振興、防災、危機管理など公共政策の各分野において的確な政策が展開できる能力を有する職員を養成する。
	兵庫県市長会研修	1 人	他に先駆けて先進的な施策を展開し、成果をあげている自治体等の先進事例を学ぶことで、視野を広め従来の事務手法に捉われないシステム構築を図るなど市の施策に反映させる。
	(財) 兵庫県市町村振興協会 (パソコン研修)	7 コース 28 人	パソコンについて専門知識を習得し、業務効率化を図る。
	兵庫県市町職員職場研修	7 人	兵庫県市町振興課・土地改良センター・龍野土木事務所及び東日本大震災の被災自治体に職員を 1 年間派遣し、市町行財政・土地改良・土木行政の幅広い知識・経験の習得を図る。
市単独 (庁内) 研修	新任職員研修 若手職員実地体験研修	延 52 人	市職員としての自覚を持ち、地方公務員としての基礎知識を習得する。(接遇、公務員倫理、ビジネスマナー、コンプライアンス、ステップアップ研修)。また店頭販売等の実地体験を通して、顧客の生の声を聞くとともに、接遇の向上を図るとともに宍粟市の特産品の説明や観光PRをすることで、情報発信力を高める。
	人権研修・男女共同参画研修	延 587 人	人権を尊重するまちづくり、差別を許さないまちづくりをめざし、職員の人権意識の項向上を図る。
	接遇研修、公務員倫理・コンプライアンス研修	延 69 人	職員の接遇能力・倫理観を磨き、市民サービスの向上をめざすとともにコンプライアンスの強化に努める。
	交通安全研修	456 人	交通安全施策を推進する行政職員として、交通法規を遵守すること自覚させる。
	メンタルヘルス研修 (管理職級)	38 人	所属員がメンタルヘルス不全になった場合の対応や、そうならないための環境づくりについて学び、職場環境の改善、向上を図る。
	リスクマネジメント(危機管理)研修	19 人	職場のリスクマネージャーを対象に、職場で起こり得る災害や不祥事などを未然に防ぐため、組織的なリスク管理、意識付け等の予防策について学び、リスクマネジメントの定着化を図る。
	管理職マネジメントスキル向上研修	17 人	「管理職」として求められるリーダーシップ手法や信頼形成をするためのマネジメント行動について学び業務改善や部下との信頼形成を図る。
	住民参画のための合意形成能力向上研修	36 人	管理職を対象に現場実情に応じた「合意形成」を採択していくためのスキルを習得する。
	政策形成能力向上研修	36 人	データの収集、分析力や発想力のレベルアップを図り、行政課題等をロジカルに取りまとめるためのスキルアップを図る。
	中堅職員リーダーシップ研修	33 人	後輩職員へのコーチング技法や自分自身がリーダーシップを発揮するための能力開発やキャリア形成について学び活気のある職場づくりを目指す。

※ 受講者数等には臨時職員を含みます

## (2) 勤務成績の評定の状況

地方公務員法第 40 条第 1 項において、「任命権者は、職員の執務について定期的に勤務成績の評定を行い、その評定の結果に応じた措置を講じなければならない。」と規定されており、宍粟市では、宍粟市勤務評定規則を定め、定期的に勤務成績を評定しています。

勤務成績を評定することにより、公正な人事行政運営と職員の執務能力の発揮・増進を図ることができます。

なお、評定者は次のとおりです。

評定を受ける職員	第一次評定者	第二次評定者	調整者
副課長級以下の職員	所管する課長級の職員	所管する次長級の職員	市長
課長級の職員	所管する次長級の職員	所管する部長級の職員	市長
次長級の職員	所管する部長級の職員	副市長	市長
部長級の職員	副市長	—	市長

## 8 職員の福祉及び利益の保護の状況

### (1) 職員の健康管理に関する事業の実施状況

労働安全衛生法第 66 条の規定（すべての事業所に対する規定）に基づき、職員の健康診断等を毎年度定期的実施しています。

宍粟市が独自で行う福利厚生事業は、健康診断（法律義務）及び予防接種（病院職員のみ）等であり、健康診断については（財）兵庫県健康財団に委託しています。

#### ●宍粟市独自福利厚生事業の負担額の状況

	平成 26 年度
負担金	10,031 千円

### (2) 公務災害の状況

宍粟市は、地方公務員災害補償法に基づく、地方公務員災害補償基金兵庫県支部に加入しています。公務災害補償制度は、職員が公務上・通勤上の災害を被った場合に、その身体的損害に対し補償するものです。

#### ●公務災害・通勤災害の状況

項目	件数（平成 26 年度）
公務災害認定件数	1 件
通勤災害認定件数	0 件

#### ●地方公務員災害補償基金兵庫県支部への負担金

	平成 26 年度
負担金	4,997 千円

※ 負担金は前年度の職員の給与を元に、毎年変動する負担率により算出されます。

### (3) 共済・厚生制度の状況

職員の共済・厚生制度として、宍粟市は兵庫県市町村職員共済組合等に参加しています。兵庫県市町村職員共済組合では、主として短期給付事業（出産・結婚・休業等による給付）、長期給付事業（年金等）、福祉事業（貯金・貸付等）を行っています。詳細は兵庫県市町村職員共済組合のホームページ（<http://www.h-kyosai.or.jp/index.php>）又は公立学校共済組合兵庫支部のホームページ（<http://www.kouritu.go.jp/hyogo/>）をご覧ください。

また、宍粟市は職員の福利増進等のため、兵庫県市町職員互助会・兵庫県学校厚生会に参加しています。兵庫県市町職員互助会等は、共済・掛金・福利事業（各種見舞金、各種祝金、弔慰金等給付）等を行っています。

#### ●兵庫県市町職員互助会等への公費負担状況等

	公費負担額	会員掛金総額	会員数	会員1人当たり 公費補助金額	公費負担率
平成26年度	5,089千円	10,386千円	657人	7,746円	32.9%

### (4) 利益の保護の状況

職員は、給与その他の勤務条件について、宍粟市が適当な措置を執る要求、また、その意に反して不利益処分を受けたときの不服申立てを、宍粟市公平委員会に対してすることができることとなっています（地方公務員法）。

なお、平成26年度については、措置要求及び不服申立てはありませんでした。

## 9 職員の競争試験及び選考の状況

宍粟市職員の採用は、競争試験により行っています。平成26年度実施又は採用に係る職員採用候補者試験の結果等は次のとおりです。

職種区分	申込者数	受験者数	1次合格者数	最終合格者	倍率
一般行政	47人	38人	25人	12人	3.2倍
一般行政(身体障害者)	4人	4人	3人	2人	2.0倍
管理栄養士	9人	9人	—	1人	9.0倍
薬剤師	2人	2人	—	2人	1.0倍
看護師	18人	17人	—	16人	1.1倍
診療放射線技師	6人	5人	—	2人	2.5倍
臨床検査技師	6人	6人	—	2人	3.0倍
理学療法士	3人	3人	—	1人	3.0倍
視能訓練士	2人	2人	—	1人	2.0倍
調理師	1人	1人	—	1人	1.0倍

試験日程（一般行政職）

1次試験：9月21日（日）実施 教養試験・事務適性検査・作文試験

2次試験：10月21日（火）実施 集団面接・集団討論・適性検査（択一式）

3次試験：11月4日（火）実施 個人面接